

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
 コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	1,912	2.5	△541	—	△539	—	△293	—
24年6月期第3四半期	1,865	△5.6	△602	—	△601	—	△461	—

(注)包括利益 25年6月期第3四半期 △286百万円 (—%) 24年6月期第3四半期 △463百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年6月期第3四半期	△69.30	—
24年6月期第3四半期	△108.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年6月期第3四半期	6,194	2,573	41.3	603.90
24年6月期	3,907	2,894	73.5	677.63

(参考)自己資本 25年6月期第3四半期 2,560百万円 24年6月期 2,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,600	3.8	200	171.6	200	167.9	100	—	23.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社環境調査技術研究所
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する情報(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	4,259,200 株	24年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	19,667 株	24年6月期	18,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	4,240,264 株	24年6月期3Q	4,240,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機や新興国の成長鈍化、円高などの影響により景気の足踏み感が継続していましたが、政権交代による新政権の経済政策への期待感を背景に、円安・株高が進行し、第3四半期連結会計期間末にかけて、景況感の改善など、景気回復への動きが見られました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災被災地における復興関連業務発注量の増加とともに、機動的な財政政策の一環として、防災減災対策を中心とする公共事業の推進を盛り込んだ大型補正予算の決定もあり、事業環境に好転の兆しも見られるようになりました。また、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の重要性や緊急性が、社会的に改めて再認識されることとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出するバリューチェーン型（価値連鎖の事業モデル）事業展開を積極的に進めています。これにより、公共施設のモニタリング等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として、受注の拡大による業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興事業については、東北事業部（東北6県エリアを主管）へのグループ総力をあげたバックアップ体制の構築により、復興道路の設計等を中心とした支援を行っています。

平成25年1月には連結子会社である株式会社環境調査技術研究所を吸収合併し、道路と河川の両分野を統合する地域総合環境事業を推進することにより、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を図っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり65億46百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は19億12百万円（同2.5%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は5億39百万円（前年同期は6億1百万円の損失）、四半期純損失は2億93百万円（前年同期は4億61百万円の損失）となりました。

(2) 連結財務状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて22億87百万円増加し、61億94百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加17億51百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加3億87百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて26億8百万円増加し、36億21百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億90百万円、未成業務受入金の増加5億89百万円、業務未払金の増加2億20百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、25億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億27百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年1月29日付で、連結子会社であった株式会社環境調査技術研究所は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されることとなりました。

(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,272	717,825
受取手形・完成工事未収入金	284,794	671,998
未成業務支出金	418,379	2,170,132
その他	63,094	335,708
貸倒引当金	△4,405	△77
流動資産合計	1,611,136	3,895,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,536	579,324
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	122,029	126,782
有形固定資産合計	1,733,076	1,728,618
無形固定資産		
のれん	114,645	102,785
その他	33,032	39,162
無形固定資産合計	147,677	141,948
投資その他の資産		
その他	421,891	433,543
貸倒引当金	△5,800	△4,699
投資その他の資産合計	416,091	428,844
固定資産合計	2,296,845	2,299,410
資産合計	3,907,981	6,194,998
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,557	303,052
短期借入金	—	1,990,000
未払法人税等	142,323	18,015
未成業務受入金	128,452	717,749
賞与引当金	—	157,857
受注損失引当金	19,700	58,780
その他	466,674	202,803
流動負債合計	839,708	3,448,258
固定負債		
退職給付引当金	67,976	68,393
役員退職慰労引当金	81,827	87,393
その他	23,980	17,709
固定負債合計	173,784	173,496
負債合計	1,013,492	3,621,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,760,296	1,432,502
自己株式	△5,726	△6,033
株主資本合計	2,887,403	2,559,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,840	991
その他の包括利益累計額合計	△13,840	991
少数株主持分	20,925	12,949
純資産合計	2,894,488	2,573,243
負債純資産合計	3,907,981	6,194,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,865,881	1,912,191
売上原価	1,608,240	1,612,067
売上総利益	257,640	300,123
販売費及び一般管理費	859,802	841,543
営業損失(△)	△602,161	△541,419
営業外収益		
受取利息	1,339	1,001
その他	7,571	8,556
営業外収益合計	8,910	9,558
営業外費用		
支払利息	8,607	7,506
その他	30	495
営業外費用合計	8,638	8,002
経常損失(△)	△601,889	△539,863
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,185	343
投資有価証券売却損	111	—
特別損失合計	3,297	343
税金等調整前四半期純損失(△)	△605,109	△540,206
法人税、住民税及び事業税	29,991	29,334
法人税等調整額	△166,051	△268,186
法人税等合計	△136,059	△238,851
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469,049	△301,355
少数株主損失(△)	△7,261	△7,486
四半期純損失(△)	△461,788	△293,869

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469,049	△301,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,381	14,832
その他の包括利益合計	5,381	14,832
四半期包括利益	△463,668	△286,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456,406	△279,037
少数株主に係る四半期包括利益	△7,261	△7,486

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成24年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年 3月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		733,095	762,260
	地域系		33,562	35,991
	環境マネジメント系		162,287	194,414
	ストックマネジメント系		381,756	233,629
	リスクマネジメント系		430,948	580,990
	コンストラクション マネジメント系		124,230	104,905
合計			1,865,881	1,912,191

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成24年 3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年 3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		2,502,433	1,769,337	3,164,283	2,402,022
	地域系		169,915	136,353	111,740	75,749
	環境マネジメント系		541,948	379,661	635,393	440,978
	ストックマネジメント系		1,578,260	1,196,503	1,116,739	883,110
	リスクマネジメント系		1,022,948	591,999	1,271,544	690,554
	コンストラクション マネジメント系		292,654	168,423	246,411	141,505
合計			6,108,161	4,242,280	6,546,112	4,633,920

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。